

協会の構成員

●正会員(86国立大学)

北海道支部 (7大学)

北海道、北海道教育、室蘭工業、小樽商科、帯広畜産、旭川医科、北見工業

東北支部 (7大学)

弘前、岩手、東北、宮城教育、秋田、山形、福島

東京支部 (12大学)

東京、東京医科歯科、東京外国語、東京学芸、東京農工、東京芸術、東京工業、東京海洋、お茶の水女子、電気通信、一橋、政策研究大学院

関東・甲信越支部 (14大学)

茨城、筑波、筑波技術、宇都宮、群馬、埼玉、千葉、横浜国立、新潟、長岡技術科学、上越教育、山梨、信州、総合研究大学院

東海・北陸支部 (12大学)

富山、金沢、福井、岐阜、静岡、浜松医科、名古屋、愛知教育、名古屋工業、豊橋技術科学、三重、北陸先端科学技術大学院

近畿支部 (13大学)

滋賀、滋賀医科、京都、京都教育、京都工芸繊維、大阪、大阪教育、兵庫教育、神戸、奈良教育、奈良女子、和歌山、奈良先端科学技術大学院

中国・四国支部 (10大学)

鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、鳴門教育、香川、愛媛、高知

九州支部 (11大学)

福岡教育、九州、九州工業、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、鹿屋体育、琉球

●特別会員(4機構)

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

知の列島



国立大学協会への道順



交通のご案内

- ◎東京メトロ半蔵門線／都営地下鉄三田線／都営地下鉄新宿線  
Z07 I10 S06 神保町駅下車 (A8出口から徒歩3分)
- ◎東京メトロ東西線  
T08 竹橋駅下車 (1B出口から徒歩4分)
- ◎首都高速道路  
代官町  
神田橋  
一ツ橋 (5号線のみ) } インターチェンジをご利用下さい。

会長あいさつ

会長 **小宮山 宏** (東京大学長)



今、大学を含む高等教育機関は熾烈な国際的競争にさらされています。その一つの側面が世界各国の人材養成競争です。国公私を通じ、大学はその教育機関としての力を増強していくことが不可欠であり、国立大学は其中で最も重要な役割を今後も担っていく覚悟です。すなわち、世界レベルの競争に打ち勝つ「ナショナルセンター」としての役割と、地域の活性化に貢献する「リージョナルセンター」としての役割を両輪としつつ、各大学が個性ある教育機能を担ってまいります。

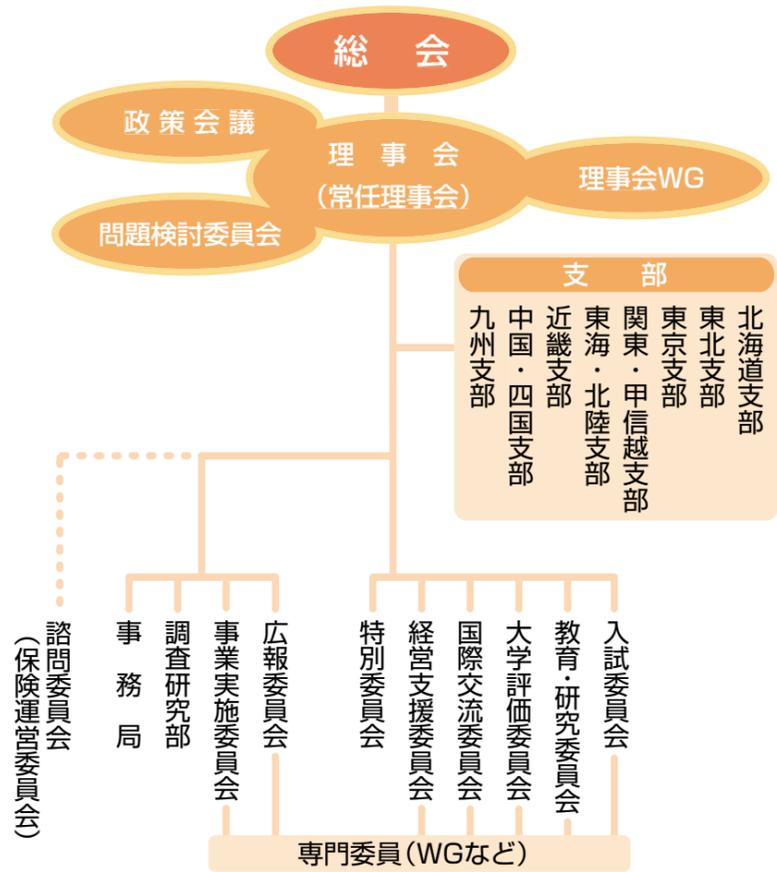
国立大学はこれまで、卓越した研究とそれを反映した教育により世界に伍する一方、地域を支える高度な専門職人材を育成する中核となると同時に、地域の知の拠点となつてまいりました。今後もそのような存在であり続けるべく、自主的な改革を軸とした努力を、自覚と責任感を持って、総力を挙げて進めていかねばなりません。一方、社会では国立大学がどのような努力をしているのかが見えていないのが現状です。国立大学が今何をしているかを国民の皆様にご理解いただくという、努力の「可視化」なしに、国立大学の今後の発展はありません。我々の努力を社会に発信していくという、この「可視化」を意識し、重視してまいります。

また、これまでの努力を続ける一方で、安定した財政基盤を作っていくことが今の国立大学には不可欠です。大学として活動する上での基礎的な経費の保障を国に求めていく一方、国に頼るだけでなく、大学が自助努力を進めることも求められます。そのためには、努力の成果が報われるように社会の制度、特に税制を改革することが必要です。すでに昨年度から私立大学とも連携して、文化・教育に対する寄附金額を納税額から控除するよう、政府に働きかけています。このほかにも、制度改革に対する具体的な要望をまとめ、発信してまいります。高等教育への公財政支出が約2兆円である現状に対し、OECD諸国並みの対GDP比1%、5兆円を目標とし、日本の高等教育の財政を支える新しい仕組みを作っていくため、最大限努力していく所存です。

本協会は「日本の人材養成と学術研究のために、国立大学は全力を尽くす」を基本方針とし、これまで以上に積極的に活動し、個別の国立大学法人における経営の高度化や教育研究の改革を全面的に支援します。これらの活動を通じて、我が国高等教育の発展のために尽力してまいります。

今後とも全国の国立大学へのご支援ならびに本協会への温かいご指導をお願い申し上げます。

組織図



役員等名簿

役員	氏名	所属
理事(会長)	小宮山 宏	【東京大学長】
理事(副会長)	梶山 千里	【九州大学長】
理事(副会長)	井上 明久	【東北大学長】
理事(副会長)	丸本 卓哉	【山口大学長】
理事(常務理事)	早田 憲治	【国立大学協会事務局長】
理事	佐伯 浩	【北海道大学長】
理事	松岡 健一	【室蘭工業大学長】
理事	遠藤 正彦	【弘前大学長】
理事	宮田 亮平	【東京芸術大学長】
理事	岩崎 洋一	【筑波大学長】
理事	鈴木 守	【群馬大学長】
理事	飯田 嘉宏	【横浜国立大学長】
理事	西頭 徳三	【富山大学長】
理事	平野 眞一	【名古屋大学長】
理事	成瀬 龍夫	【滋賀大学長】
理事	尾池 和夫	【京都大学長】
理事	鷲田 清一	【大阪大学長】
理事	一井 眞比古	【香川大学長】
理事	齋藤 寛	【長崎大学長】
監事	鷲山 恭彦	【東京学芸大学長】
監事	出塚 清治	【東陽監査法人代表社員】

会長補佐	氏名	所属
	野上 智行	【神戸大学長】
	相良 祐輔	【高知大学長】
	下村 輝夫	【九州工業大学長】

事業内容

- わが国の高等教育政策等に関する政策立案・提言、意見表明等
  - ・高等教育・学術研究政策等に関する諸課題について調査研究、政策提言
  - ・高等教育・学術研究や国立大学を巡る諸課題に関するセミナー等の実施

- 国立大学の質の高い教育・研究の実施と社会貢献を推進するための環境整備
  - ・国立大学の入試に関する調査・検討、入試実施要領等の検討・決定
  - ・質の高い教育・研究等に資するための情報収集、諸課題について調査・検討
  - ・国立大学法人の業績評価や認証評価に関する対応、調査研究、評価結果の追跡調査、検証、シンポジウムの実施
  - ・大学の国際化に対応した、国の留学生政策や大学の自主的国際交流推進における整備充実方策等について調査・検討

- 国立大学法人の経営に関する支援
  - ・人事・労務、財務・施設、病院経営等の諸課題の把握、関係機関等に対する提言・要請
  - ・大学経営に関する参考資料や情報提供による支援
  - ・国立大学法人の役職員を対象としたセミナー、研修等の企画、実施及び支援
  - ・国立大学法人のリスクマネジメントの支援と総合損害保険制度の運用・改善

- 国際交流に関する推進・支援
  - ・会員参加による諸外国の学長会議等諸団体との交流事業の検討
  - ・公私立大学関係団体と連携・協力し、諸外国の大学関係団体等との国際交流事業の実施
  - ・学生交流のための国際機構等の国内における活動への支援

- 調査研究活動
  - ・国立大学を取り巻く諸課題に関する現状分析、将来展望等についての調査研究及び基礎的資料収集等

- その他目的を達成するための必要な事業
  - ・国立大学及び本協会に関する広報活動
  - ・緊急に対応すべき特定分野の問題に関する調査・検討への対応
  - ・本協会支部の自主的な活動に対する支援